

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	36,232,631	211,580,516	▲ 175,347,885
未 収 入 金	35,075,410	33,668,547	1,406,863
流 動 資 産 合 計	71,308,041	245,249,063	▲ 173,941,022
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 資 金 給 付 事 業 積 立 資 産	2,953,534,387	2,731,605,881	221,928,506
財 政 計 算 費 用 積 立 資 産	704,000	0	704,000
退 職 給 付 引 当 資 産	314,640	209,760	104,880
特 定 資 産 合 計	2,954,553,027	2,731,815,641	222,737,386
(3) そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	30,300	30,300	0
出 資 金	50,000	50,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	80,300	80,300	0
固 定 資 産 合 計	2,954,633,327	2,731,895,941	222,737,386
資 産 合 計	3,025,941,368	2,977,145,004	48,796,364
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	0	0
未 払 金	1,791,456	175,672,976	▲ 173,881,520
預 り 金	36,951	38,421	▲ 1,470
賞 与 引 当 金	253,333	253,333	0
流 動 負 債 合 計	2,081,740	175,964,730	▲ 173,882,990
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	314,640	209,760	104,880
長 期 預 り 金	42,870,200	42,870,200	0
退 職 資 金 給 付 事 業 準 備 金	2,953,534,387	2,731,605,881	221,928,506
固 定 負 債 合 計	2,996,719,227	2,774,685,841	222,033,386
負 債 合 計	2,998,800,967	2,950,650,571	48,150,396
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	27,140,401	26,494,433	645,968
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(704,000)	(0)	(704,000)
正 味 財 産 合 計	27,140,401	26,494,433	645,968
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,025,941,368	2,977,145,004	48,796,364

**正味財産増減計算書**  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	16,663,566	9,271,794	7,391,772
特定資産受取利息	16,663,566	9,271,794	7,391,772
受取会費	4,161,400	4,218,600	▲ 57,200
事業収益	387,343,468	389,145,264	▲ 1,801,796
退職資金給付事業掛金収入	387,187,200	389,103,680	▲ 1,916,480
雑収入	156,268	41,584	114,684
受取補助金等	113,200,000	113,200,000	0
受取補助金	113,200,000	113,200,000	0
受取負担金	0	261,000	▲ 261,000
経常収益計	521,368,434	516,096,658	5,271,776
(2) 経常費用			
事業費	517,965,924	513,009,480	4,956,444
退職給付金	291,218,260	321,443,269	▲ 30,225,009
退職資金給付事業積立金繰入額	221,928,506	186,928,626	34,999,880
支払利息	0	11,901	▲ 11,901
給料手当	2,179,721	2,179,721	0
賞与引当金繰入額	177,333	177,333	0
退職給付費用	73,416	73,416	0
福利厚生費	370,494	362,664	7,830
会議費	27,060	9,900	17,160
旅交通費	130,564	79,320	51,244
信運搬費	145,018	156,473	▲ 11,455
消耗品費	134,640	57,849	76,791
新聞図書費	20,254	17,648	2,606
印刷製本費	41,377	34,151	7,226
賃借料	193,736	161,459	32,277
委託費	86,505	84,550	1,955
雑費	1,225,400	1,225,400	0
管理費	13,640	5,800	7,840
役員報酬	2,756,542	2,784,675	▲ 28,133
給料手当	36,105	36,105	0
賞与引当金繰入額	934,166	934,166	0
退職給付費用	76,000	76,000	0
退職給付費用	31,464	31,464	0
福利厚生費	158,783	155,428	3,355
会議費	500,940	760,372	▲ 259,432
旅交通費	104,784	93,740	11,044
信運搬費	66,047	64,708	1,339
消耗品費	72,498	31,149	41,349
新聞図書費	10,906	9,502	1,404
印刷製本費	22,280	18,389	3,891
賃借料	104,320	86,939	17,381
保険料	201,560	0	201,560
登記費用	32,204	73,738	▲ 41,534
負担金	121,475	98,475	23,000
委託費	209,000	209,000	0
雑費	74,010	105,500	▲ 31,490
経常費用計	520,722,466	515,794,155	4,928,311
評価損益等調整前当期経常増減額	645,968	302,503	343,465
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	645,968	302,503	343,465
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	645,968	302,503	343,465
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	645,968	302,503	343,465
一般正味財産期首残高	26,494,433	26,191,930	302,503
一般正味財産期末残高	27,140,401	26,494,433	645,968
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	27,140,401	26,494,433	645,968

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	16,663,566	0	16,663,566
特定資産受取利息	16,663,566	0	16,663,566
受取会費	2,080,700	2,080,700	4,161,400
事業収益	387,187,200	156,268	387,343,468
退職資金給付事業掛金収入	387,187,200	0	387,187,200
雑収入	0	156,268	156,268
受取補助金等	111,600,000	1,600,000	113,200,000
受取補助金	111,600,000	1,600,000	113,200,000
経常収益計	517,531,466	3,836,968	521,368,434
(2) 経常費用			
事業費用	517,965,924	0	517,965,924
退職給付金	291,218,260		291,218,260
退職資金給付事業積立金繰入額	221,928,506		221,928,506
給与引当金繰入	2,179,721		2,179,721
賞与引当金繰入	177,333		177,333
退職給付費用	73,416		73,416
福利厚生費	370,494		370,494
会議費	27,060		27,060
旅費	130,564		130,564
通信運搬費	145,018		145,018
消耗品費	134,640		134,640
新聞図書費	20,254		20,254
印刷製本費	41,377		41,377
賃借料	193,736		193,736
負担金	86,505		86,505
委託費	1,225,400		1,225,400
雑費	13,640		13,640
管理費	0	2,756,542	2,756,542
役員報酬		36,105	36,105
給与引当金繰入		934,166	934,166
賞与引当金繰入		76,000	76,000
退職給付費用		31,464	31,464
福利厚生費		158,783	158,783
会議費		500,940	500,940
旅費		104,784	104,784
通信運搬費		66,047	66,047
消耗品費		72,498	72,498
新聞図書費		10,906	10,906
印刷製本費		22,280	22,280
賃借料		104,320	104,320
保険料		201,560	201,560
登記費		32,204	32,204
負担金		121,475	121,475
委託費		209,000	209,000
雑費		74,010	74,010
経常費用計	517,965,924	2,756,542	520,722,466
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 434,458	1,080,426	645,968
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 434,458	1,080,426	645,968
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 434,458	1,080,426	645,968
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 434,458	1,080,426	645,968
一般正味財産期首残高	13,103,594	13,390,839	26,494,433
一般正味財産期末残高	12,669,136	14,471,265	27,140,401
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,669,136	14,471,265	27,140,401

## 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

①引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	2,731,605,881	1,416,074,580	1,194,146,074	2,953,534,387
財政計算費用積立資産(公益充実資金)	0	704,000	0	704,000
退職給付引当資産	209,760	104,880	0	314,640
合 計	2,731,815,641	1,416,883,460	1,194,146,074	2,954,553,027

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	2,953,534,387			(2,953,534,387)
財政計算費用積立資産(公益充実資金)	704,000		(704,000)	
退職給付引当資産	314,640			(314,640)
小 計	2,954,553,027	—	(704,000)	(2,953,849,027)
合 計	2,954,553,027	—	(704,000)	(2,953,849,027)

4 担保に供している資産

該当なし

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第477回2年利付国債	100,133,044	99,264,000	△ 869,044
石川県令和5年度第2回公募公債	50,000,000	48,265,350	△ 1,734,650
石川県令和6年度第2回公募公債	10,000,000	9,714,030	△ 285,970
石川県令和7年度第1回公募公債	100,000,000	99,342,600	△ 657,400
中日本高速道路株式会社第104回社債	100,000,000	96,810,000	△ 3,190,000
合 計	360,133,044	353,395,980	△ 6,737,064

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等の名称						
石川県私立学校教職員退職基金補助金	石川県	0	110,000,000	110,000,000	0	-
石川県私学振興会補助金	石川県	0	3,200,000	3,200,000	0	-
合 計		0	113,200,000	113,200,000	0	

7 重要な後発事象

該当なし

8 その他

退職資金給付事業の負債の計上方法について

①退職資金給付事業は、会員(私立学校設置者)が所属教職員の退職時に給付する退職金の資金を会員へ給付する事業であり、負債の計上方法については会員に対する退職金の交付に備えて保有する「退職資金給付事業積立資産」の期末残高と同額を「退職資金給付事業準備金」として計上している。

②当該事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末退職資金要支給額は令和7年3月31日現在で3,590,722,882円となっている。

③年金数理人により算出された「責任準備金」は令和7年3月31日現在で3,911,309,963円となっている。

なお、年金数理的決算は、野村証券株式会社に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

## 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、注記のとおりである。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	253,333	253,333	253,333		253,333
退職給付引当金	209,760	104,880			314,640

# 財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	普通預金 北國銀行本店営業部 金沢信用金庫浅野川支店	定期預金 大和ネクスト銀行	運転資金	26,738,561
			運転資金	500
			運転資金	9,493,570
				(36,232,631)
未収入金		抛出金（令和8年3月分） 預金利息		32,092,800 2,982,610 (35,075,410)
<b>流動資産合計</b>				<b>71,308,041</b>
<b>(固定資産)</b>				
特定資産	退職資金給付事業積立資産	普通預金 三井住友信託銀行金沢中央支店	退職資金給付事業の財産であり、財産及びその運用益を退職資金交付の財源として使用している	360,024,713
		定期預金 大和ネクスト銀行		33,376,630
		三井住友信託銀行金沢中央支店		500,000,000
		野村信託銀行		100,000,000
		国債		
		国債		100,133,044
		地方債		
		石川県債		160,000,000
		社債		
		中日本高速道路株式会社社債		100,000,000
金銭信託 三井住友信託銀行金沢中央支店	1,600,000,000 (2,953,534,387)			
財政計算費用積立資産 (公益充実資金)	普通預金 北國銀行本店営業部	退職資金給付事業の財政計算費用の支払いの財源として使用している	704,000	
退職給付引当資産	普通預金 北國銀行本店営業部	従業員に対する退職金の支払いの財源として使用している	314,640	
その他固定資産	電話加入権	公益目的保有財産である	30,300	
	出資金	金沢信用金庫浅野川支店	50,000	
<b>固定資産合計</b>				<b>2,954,633,327</b>
<b>資産合計</b>				<b>3,025,941,368</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金	退職給付金 社会保険料等			1,698,780
				92,676
				(1,791,456)
預り金	社会保険料・源泉所得税		36,951	
賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	253,333	
<b>流動負債合計</b>				<b>2,081,740</b>
<b>(固定負債)</b>				
退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	314,640	
長期預り金			42,870,200	
退職資金給付事業準備金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付等に備えたもの	2,953,534,387	
<b>固定負債合計</b>				<b>2,996,719,227</b>
<b>負債合計</b>				<b>2,998,800,967</b>
<b>正味財産</b>				<b>27,140,401</b>